

豊岡市監査委員 羽 尻 知 充
豊岡市監査委員 中 嶋 英 樹
豊岡市監査委員 竹 中 理

定期監査及び行政監査結果報告について

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、定期監査及び行政監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果を報告します。

定期監査及び行政監査結果報告書

第1 監査の種類

地方自治法第199条第1項の規定に基づく財務監査を第4項の規定による定期監査として、併せて第2項の規定に基づく行政監査を実施した。

第2 監査の対象

1 監査の対象

総務部人事課、地域コミュニティ振興部スポーツ振興課、環境経済部大交流課、コウノトリ共生部コウノトリ共生課、都市整備部建設課、上下水道部水道課及び下水道課

2 対象期間と範囲

2021年4月1日から同年11月30日現在までの各課等の財務及び一般行政事務に関する事務の執行

第3 監査の着眼点

今回の監査は、各課の所管事務を対象に、主に予算執行その他の事務の処理状況、現金・物品の出納及び保管状況並びに契約の状況等を重点に、2021年11月30日現在の監査要求資料等に基づき、それぞれの事務が関係法令等に準拠し、かつ適正・的確に行われているかを試査した。

第4 監査の主な実施内容

監査委員事務局職員による事前監査（予備調査）をヒアリング形式により実施するとともに、監査委員による監査を実施した。

1 事前監査の実施日 2022年1月18日及び19日

- (1) 監査要求資料〔各課共通分及び課別要求資料〕、関係帳簿及び書類の提出を求め、事前監査点検事項（チェックシート）を作成した。
- (2) 収入及び支出伝票を抽出調査し内容を聴取、確認するとともに、財務会計システム出力帳票により予算全体の執行状況を確認した。
- (3) 事務概要、職員数及び主要な事務事業の概要について説明を受け、進捗状況等について確認した。
- (4) 補助金交付事務、委託業務及び工事契約について、内容、事務処理の適正性及び進捗状況等を確認した。
- (5) 備品の購入事務について、内容、事務処理の適正性を確認し、物品の管理状況等を聴取した。
- (6) 財産調書に基づいて、土地・建物については取得及び処分の状況を、その他については所有分について、内容、事務処理の適正性を確認し、財産の管理状況等を聴取した。
- (7) 資金前渡金について、内容を聴取し処理状況の確認を行った。
- (8) 現金等の保管状況について、内容等を聴取し保管の方法等の確認を行った。
- (9) 公金以外の現金等であって、市が補助金、負担金その他の名目により現金を交付している団体の所有に属し、業務上の必要性から職員が管理しているものについて、会計処理簿、通帳等により確認した。

2 監査委員監査の実施日 2022年1月26日及び27日

- (1) 事前監査（予備調査）の結果を踏まえて行った。
- (2) 監査委員名 監査委員 羽尻 知充、監査委員 中嶋 英樹、監査委員 竹中 理
- (3) 基準等 豊岡市監査委員監査基準及び実務ガイドライン（全国都市監査委員会編集）

第5 監査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 豊岡市役所本庁舎及び上下水道部事務所
- 2 監査の期間 2021年12月1日から2022年2月17日まで

第6 監査の結果

監査の結果については、おおむね適正な事務処理がなされていると認められた。しかし、事務の一部について、留意及び改善を要する点が見受けられたので、それぞれ必要な措置を講じ適切・適正な事務処理に努められたい。

なお、今回の監査における指導事項等は、「第7 監査の総括及び所見」に述べているとおりであるので、今後、対応等検討されたい。

また、軽易な注意事項等についてはその都度口頭で改善指導したので、記述を省略した。

以下、監査の結果は次のとおりである。なお、文中及び各表中の係数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

◎ 総務部

－人事課－

1 業務内容及び職員の配置状況

人事課は、職員の任免・分限懲戒・服務その他の人事、職員の勤務時間その他の勤務条件、職員の人材育成・研修、人事考査及び職員の勤務評定、職員の表彰・相談・安全衛生、決裁、定数管理、職員の給与・福利厚生・健康管理、特別職報酬等審議会に関する事務等を担当している。

事務組織は、人事係、給与係の2係からなり、課長ほか8名（うち、会計年度任用職員1名）の職員が配置されている。

2 予算の執行状況（2021年11月30日現在）

歳入

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
諸 収 入	111,449	42,763	42,763	38.4	100.0	68,686
計	111,449	42,763	42,763	38.4	100.0	68,686

歳出

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
一 般 管 理 費	70,473	37,166	52.7	33,307	
計	70,473	37,166	52.7	33,307	

（職員に係る人件費は除く）

歳入は、予算現額111,449千円、調定額42,763千円、収入済額42,763千円で、予算現額に対する収入率は38.4%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。収入済額は、諸収入(雑入)で、主な収入は、事務組合等派遣職員給与費等負担金、職員健康診査助成金等である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額70,473千円、支出済額37,166千円で、予算現額に対する支出率は52.7%となっている。支出は、一般管理費(人事給与費、職員研修事業費、福利厚生事業費)で、主な支出は、駐車場用地借上料、研修旅費及び負担金、職員健康診査業務委託料である。

3 主な取組状況

- (1) 職員の健康を管理するため、健康管理業務、健康診査業務、予防接種業務及び安全衛生研修業務を計画的に実施している。

職員がメンタルヘルス不調となることを未然に防止するため、「ストレスチェック」や「メンタルヘルス研修」、「心の相談 職員カウンセリング」を実施している。また、長時間労働による脳・心臓疾患等の健康障害を防止するため、長時間にわたる時間外・休日勤務労働により疲労の蓄積が認められる職員等に対し、労働安全衛生法等に基づき、医師による面接指導を実施している。

- (2) 職員の能力向上・意識改革により、行政事務の遂行の効率化と効果的な行政の推進のため、「人材育成基本方針」及び「職員研修基本方針」に基づく職員の能力開発を図っている。

ア 11月末現在、新任職員、勤務評定研修、接遇力・クレーム対応力向上研修、ハラスメント研修など内部研修10講座を実施している。

イ 但馬広域行政事務組合、県自治研修所、全国市町村国際文化研修所などが主催する研修に11月末現在、約200名を派遣している。

ウ 日本政府観光局、日本航空株式会社、中小企業庁、兵庫県公立大学法人、サイボウズ株式会社、兵庫県立大学大学院などの団体に12名を派遣している。

エ 職員が行う自主的な研究活動、研修活動、資格試験の講習費等の経費に対して補助を行う職員自主研修支援事業補助金の交付決定を11月末現在、8件行っている。

- (3) ハラスメントが発生する場合に備えて、①「ハラスメントの防止及び対応指針」の策定、②相談窓口の見直し、③ハラスメント調査委員会の設置を行った。ハラスメントのない風通しの良い職場づくりに向けて職員の意識改革を図っている。

- (4) 障害者の雇用の促進等に関する法律の趣旨を尊重し、障害のある方の雇いを推進しており、市長部局、教育委員会部局いずれも法定雇用率を上回っている。

なお、採用時等には障害者手帳等の写しの提出を求め、当該手帳の写しを保管するなど適正な事務処理を行っている。

- (5) 「職員安全衛生委員会」及び「子育て支援プラン推進委員会」の事務局を所管している。職員安全衛生委員会では、職場におけるメンタルヘルス対策として疲労蓄積度とストレス状態を短時間で確認できるセルフチェックシートを作成し周知している。セルフケアとラインケアに心掛けている。子育て支援プラン推進委員会では、仕事と子育ての両立を支援するため、「子育て支援職員研修会」を開催している。

◎ 地域コミュニティ振興部

—スポーツ振興課—

1 業務内容及び職員の配置状況

スポーツ振興課は、社会体育に係る企画調整、社会体育の振興、社会体育施設の設置・管理、スポーツ推進委員、社会体育関係団体の育成・活動支援、スポーツクラブ21、各種スポーツ大会・スポーツ教室、オリンピック・パラリンピックに関する事務等と教育委員会補助執行事務として学校施設開放に関する事務を担当している。

事務組織は、スポーツ振興係の1係からなり、課長ほか7名（うち会計年度任用職員2名）の職員が配置されている。職員が配置されていた所管施設の玄武洞スポーツ公園は、2021年4月から指定管理施設として、指定管理者が業務を行っている。

2 予算の執行状況（2021年11月30日現在）

歳入

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	5,342	3,037	3,046	57.0	100.3	2,296
県支出金	34,642	15,551	14,656	42.3	94.2	19,986
財産収入	30	29	27	89.7	93.1	3
諸収入	24,574	173	155	0.6	89.6	24,419
市債	44,000	0	0	0.0	—	44,000
計	108,588	18,790	17,884	16.5	95.2	90,704

歳出

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
健康福祉施設管理費	1,629	1,226	75.3	403	
保健体育総務費	118,849	44,494	37.4	74,355	
竹野海洋センター費	12,466	9,363	75.1	3,103	
出石海洋センター費	21,199	15,914	75.1	5,285	
体育館費	65,144	26,728	41.0	38,416	
市民グラウンド費	76,496	57,246	74.8	19,250	
計	295,783	154,971	52.4	140,812	

（職員に係る人件費は除く）

歳入は、予算現額108,588千円、調定額18,790千円、収入済額17,884千円で、予算現額に対する収入率は16.5％、調定額に対する収入率は95.2％となっている。主な収入済額は、県支出金（ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策事業交付金）14,656千円である。諸収入については、日本スポーツ振興センターから事業助成金として交付されるものなどである。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額295,783千円、支出済額154,971千円で、予算現額に対する支出率は52.4％となっている。主な支出済額は、市民グラウンド費（出石野球場管理費土地購入費、各施設指定管理料等）57,246千円、保健体育総務費（オリンピック・パラリンピック推進事業、スポーツ推進委員報酬、豊岡市体育協会補助金等）44,494千円、体育館費26,728千円である。

3 主な取組状況

- (1) スポーツ基本法に基づき51名をスポーツ推進委員に委嘱し、市民のスポーツ活動の振興を図っている。スポーツ推進委員は、市スポーツ事業の企画運営及び協力、各地域のスポーツ事業の企画運営、資質向上のための研修会開催や県及び但馬推進委員会の研修会へ参加している。
- (2) スポーツに関連した活動を実施する団体の活動を支援することにより、スポーツ活動の発展及び充実を図ることを目的に、11月末現在4団体に補助金を交付している。市民の健康維持増進、大会を通じた地域スポーツの振興、市のPR及び交流の促進を図っている。
- (3) 11月末現在、小学校区ごとに組織するスポーツ団体56団体へスポーツ少年団体活動補助金を、個人や団体が各種大会へ参加する経費を補助する社会教育関係団体等各種大会派遣費補助金を18団体に交付している。
- (4) スポーツの楽しさを体得し、感度やあこがれ、希望や夢を創出するため、小学生から高校生を対象とした陸上・野球・サッカー・バレーボール・バスケットボール教室等を開催している。2教室は、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ中止となったが、8教室を開催し、1教室の開催を予定している。
- (5) 地域に根ざした市民の体育・スポーツの普及振興、健康・体力の保持増進を図るため学校開放事業を積極的に展開している。2021年度は、日高小学校屋外夜間照明LED化改修工事を公共施設等適正管理推進事業債及び独立行政法人日本スポーツ振興センター助成金を活用し行う予定である。
- (6) 但馬の中核スポーツ施設として、様々な大規模大会等の会場として利用される施設について、必要な修繕及び整備を行っている。2021年度は、①総合体育館長寿命化改修実施設計、②城崎ボートセンター備品の整備（ローイングベンチ・ウェイトトレーニング機材）、③豊岡総合スポーツセンター陸上競技場備品の整備（投てき競技用囲い）を行った。
- (7) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、より一層のスポーツ振興を図り、豊岡の価値を高めるため、①ボート競技のドイツ・スイス代表チームの事前合宿の受入れを行った。②兵庫県が新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態の対象地域となったことから、本市での聖火リレーは中止され、姫路城でトーチキス方式で行った。

◎ 環境経済部

—大交流課—

1 業務内容及び職員の配置状況

大交流課は、大交流の推進、国内誘客、海外戦略、情報戦略、山陰海岸ジオパーク、専門職大学、アーティスト等の移住定住の促進、文化と教育の先端自治体連合、豊岡演劇祭、豊岡スマートコミュニティに関する事務等を担当している。

事務組織は、本庁に観光文化戦略室、大交流係の1室1係があり、課長ほか29名（うち、神姫バスから2名、日本航空、西日本旅客鉄道からそれぞれ1名派遣、会計年度任用職員2名、国際交流員2名）の職員が配置されている。うち12名は、一般社団法人豊岡観光イノベーションに5名、兵庫県公立大学法人に2名、但馬県民局に2名、日本航空（株）、国際観光振興機構、兵庫県立大学大学院に派遣されている。芸術文化観光専門職大学の4月開学に伴い、「観光文化戦略室（専門職大学・アーティスト等誘致担当）」を「観光文化戦略室」に改称している。

また、所管施設に城崎国際アートセンターがあり、センターに関する事務を行っている。職員は、館長（会計年度任用職員）ほか2名（うち会計年度任用職員1名）の職員が配置されている。

2 予算の執行状況 (2021年11月30日現在)

歳入 (現年度)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	12,839	618	545	4.2	88.1	12,294
国庫支出金	5,419	0	0	0.0	—	5,419
県支出金	412	0	0	0.0	—	412
財産収入	19	13	13	68.4	100.0	6
寄附金	17,000	2,300	2,300	13.5	100.0	14,700
繰入金	800,000	0	0	0.0	—	800,000
諸収入	2,433	1,091	1,059	43.5	97.1	1,374
市債	204,700	0	0	0.0	—	204,700
計	1,042,822	4,022	3,917	0.4	97.4	1,038,905

歳出 (現年度)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
企画費	17,835	10,693	60.0	7,142	
まちづくり推進費	60,701	33,393	55.0	27,308	
地方創生推進事業費	1,066,277	101,595	9.5	964,682	
商工振興費	71,000	71,000	100.0	0	
観光費	187,783	81,129	43.2	106,654	
観光施設管理費	206,266	55,076	26.7	151,190	
計	1,609,862	352,886	21.9	1,256,976	

(職員に係る人件費は除く)

歳出 (繰越明許費)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
観光事業費	32,446	32,232	99.3	214	
計	32,446	32,232	99.3	214	

現年度の歳入は、予算現額1,042,822千円、調定額4,022千円、収入済額3,917千円で、予算現額に対する収入率は0.4%、調定額に対する収入率は97.4%となっている。主な収入済額は、寄附金（企業版ふるさと応援寄附金）2,300千円である。

現年度の歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額1,609,862千円、支出済額352,886千円で、予算現額に対する支出率は21.9%となっている。主な支出済額は、地方創生推進事業費（城崎国際アートセンター事業費、豊岡演劇祭協同開催事業費）101,595千円、商工振興費（観光地消費拡大支援事業費補助金）71,000千円である。地方創生推進事業費の支出率が低いのは、専門職大学の地域貢献を高める取組を支援するための寄附金8億円が支出されていないためである。

繰越明許費の歳出は、予算現額32,446千円、支出済額32,232千円で、予算現額に対する支出率は99.3%となっている。これは、スキー場設備整備支援事業費補助金で、2020年度には21,549千円の交付を行っている。

3 主な取組状況

- (1) 県道戸島玄武洞豊岡線改良工事に合わせ、「自然を見せる『屋外ミュージアム』という文化施設」をコンセプトに玄武洞公園の整備を実施している。2022年度にリニューアルオープン、有料化することとしている。掲示物等のデザイン、入場チケット等の作成を行っている。
- (2) テレワークが進むなど、働き方が見直され、サテライトオフィスやワーケーションの需要が高まっている。受入れ環境を整備する事業を支援するため豊岡市ワーケーション環境整備事業補助金を創設した。11月末現在、3件の交付決定を行っている。
- (3) デジタル技術の活用により、観光データ等をすばやく把握することで、費用削減、利益向上を実現するとともに来訪者の利便性や満足度を向上させ、よりよいサービスを提供するため、観光データ基盤構築活用事業を実施している。観光の価値や資源の魅力向上につながっている。
- (4) 2021年4月に芸術文化観光専門職大学が開学した。大学と連携を進めながら、地域の若者の定住、全国や海外からの若者を呼び込み定着を図っている。地域課題解決のための地域連携事業として①高大連携事業、②ジュニア・プレカレッジ事業、③鉄道利用者ニーズ調査分析事業、④コミュニティ・ツーリズム推進事業を実施している。②については、市内公立中学校9校の3年生を対象に5日間実施した。
- (5) 「スマートコミュニティ」実現に向けた課題解決を図るため、地域モビリティ、福祉モビリティ実証実験、データ活用、区長DX（スマートフォンを使用し、区内の道路陥没箇所の写真を送信し報告する。）などの取組を推進している。

※【スマートコミュニティとは】

ICT（情報通信技術）、IoT（モノのインターネット）、データ活用等の適切な技術を最大限活用し、地域の特性に応じて、モビリティ、地域産業、エネルギー、健康・医療、人材育成など様々な課題を解決し、持続的に発展する地域を作ろうとするもので、これにより、生活の心地よさを高めつつ、人々が多様性を認め、フラットでスマートにつながるコミュニティの構築を目指す。

- (6) 新型コロナウイルス感染症の拡大の長期化による余波を受けている子どもたちにアート体験による他者との共感など感性を高める機会を提供するため、保育所等への演劇訪問公演を37公演行い、1,064人の参加があった。また、但東地域の小中学生を対象に神楽創作ワークショップを実施、映像作品の制作を行い、3月に但東市民センターで成果発表を行う予定である。
- (7) 今後見込まれるワーケーションの需要に対応するため、城崎国際アートセンターにテレワーク拠点整備を行っている。2022年3月に完成、運用を開始する予定である。
- (8) 市内スキー場の運営事業者にゲレンデ利用に係る設備の導入に要する経費を補助し、安定したスキー場運営と観光客の誘致を図るため、「スキー場整備支援事業補助金」を交付している。
- (9) 新型コロナウイルス感染拡大長期化の影響を受けている観光事業者等に対して、①「観光誘客促進緊急対策事業補助金」を、また宿泊事業者に対して、②「但馬地域居住者による市内宿泊促進事業「STAY豊岡 with 但馬」補助金を交付している。11月末現在、①は4件、②は1,036件の交付決定を行っている。

◎ コウノトリ共生部

—コウノトリ共生課—

1 業務内容及び職員の配置状況

コウノトリ共生課は、コウノトリと共に生きるまちづくりの推進、コウノトリの野生復帰の普及啓発、生物多様性の保全、コウノトリ文化館・ハチゴロウの戸島湿地・地域交流センター

「コウノトリ本舗」・加陽水辺公園の設置及び管理、兵庫県立コウノトリの郷公園等の関係機関との連携調整に関する事務等を担当している。

事務組織は、コウノトリ共生系の1係からなり、課長ほか6名（うち、会計年度任用職員1名）の職員が配置されている。

2021年4月に地球温暖化防止等を総合的に進めるため、生活環境課に地球温暖化防止対策室が新設され、地球温暖化対策、環境審議会の事務を移管している。

2 予算の執行状況（2021年11月30日現在）

歳入

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	41	39	39	94.7	100.0	2
国庫支出金	356	0	0	0.0	—	356
県支出金	2,800	2,800	0	0.0	0.0	2,800
財産収入	2	2	2	71.8	100.0	0
寄 附 金	11,000	2,882	2,880	26.2	99.9	8,120
繰 入 金	21,099	0	0	0.0	—	21,099
諸 収 入	0	28	27	—	96.4	△27
計	35,298	5,751	2,948	8.4	51.3	32,350

歳出

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
財産管理費	11,000	0	0.0	11,000	
まちづくり推進費	4,700	2,767	58.9	1,933	
コウノトリ野生復帰推進事業費	71,488	45,082	63.1	26,406	
計	87,188	47,849	54.9	39,339	

（職員に係る人件費は除く）

歳入は、予算現額35,298千円、調定額5,751千円、収入済額2,948千円で、予算現額に対する収入率は8.4％、調定額に対する収入率は51.3％となっている。主な収入済額は、寄附金（コウノトリ基金寄附金）2,880千円である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額87,188千円、支出済額47,849千円で、予算現額に対する支出率は54.9％となっている。主な支出済額は、コウノトリ野生復帰推進事業費（コウノトリ文化館管理費、ハチゴロウの戸島湿地管理費、「コウノトリ未来・国際かいぎ」開催事業費等）45,082千円である。

3 主な取組状況

- 自然を活用した体験プログラムや自然保育の企画実施や里地里山のフィールド整備を行うため、地域おこし協力隊推進事業を行っている。隊員は森のようちえん立ち上げに参画し、企画・運営を行ったり、体験保育を実施している。
- 平成12年に開館し、多くの来館者にコウノトリの野生復帰の取組を伝え続けてきたコウノトリ文化館では、解説、シアター等による普及啓発、企画展、市民講座を実施している。新型コ

コロナウイルス感染症拡大の影響で来館者は減少している。

- (3) コウノトリの生息環境の再生に向けた豊岡モデルを全国各地の飛来地に浸透させ、各地の様々な団体等との協働、連携を図るためコウノトリ飛来地ネットワーク構築事業補助金の交付決定を行っている。
- (4) コウノトリの生息を支える湿地の適切な保全管理を行うとともに環境教育の拠点として活用し地域の活性化に取り組むため、加陽湿地（5.4ha）水田ビオトープ（11.96ha・33箇所19小学校区）の維持管理を委託し、市民の参画を促進している。
- (5) ラムサール条約湿地の普及啓発、登録エリアでの保全活動、他の条約湿地との交流、連携を図っている。栃木県小山市立下生井小学校（渡良瀬遊水地）との交流を2回行った。
- (6) 市民によるコウノトリの生息地を保全する活動及び地域の生物多様性保全に資する活動を支援するため、小さな自然再生活動支援助成金の交付決定を11月末現在、7団体に行っている。田結湿地でのボランティア作業等には延べ30名が参加し、市民ホテル調査は67件（104名）実施されるなど、コウノトリと共生する社会の創造に向けた市民意識の醸成、実践活動を促進している。
- (7) ふるさとの知見を深め、将来にわたって豊岡とつながりを持ち、取組に参加する若者を増やすため、高等学校の生徒及び高等専修学校の生徒が行うふるさと豊岡の誇りであるコウノトリ等に関連する研究、調査及び活動等を支援する高校生等地域研究支援補助金の交付決定を11月末現在、5件行っている。
- (8) 第6回コウノトリ未来・国際かいぎを10月30日、31日に市民会館で開催した。570人が来場、350人がオンラインで参加し、野生復帰事業への理解が促進された。

※【コウノトリ未来・国際かいぎとは】

コウノトリ野生復帰実現に向けた技術・知見の集積、それを支える持続的な地域づくりを進めるために、兵庫県と豊岡市が開催する国際会議である。第1回は、1994年に開催された。第3回（2005年）にコウノトリを放鳥して以降、コウノトリは私たちの周りで日常的に見られるようになり、繁殖地も全国に広がってきたが、人の暮らしとの関係など新たな課題も生まれてきている。第6回コウノトリ未来・国際かいぎは、これからの野生復帰の未来を議論するために開催された。

◎ 都市整備部

ー建設課ー

1 業務内容及び職員の配置状況

建設課は、市道の路線認定、道路及び河川公園・排水機・樋門等土木施設の管理、市道の機能管理、官民境界、法定外公共物の管理及び占用、宅地の分譲、道路網（都市計画事業に係るものを除く。）の整備計画、道路・河川及び下水路（公共下水道事業の雨水計画に係る施設を除く。）の新設及び改築、橋梁長寿命化修繕計画、無電柱化計画及びその実施、土木工事の設計及び施行、公共土木施設（公共下水道を除く。）の災害復旧、除雪の実施、道路の補修、交通安全施設の維持修繕、円山川水系河川整備計画（国管理区間）の推進及び調整、北近畿豊岡自動車道及び山陰近畿自動車道（鳥取豊岡宮津自動車道）の整備に係る推進と調整、用地取得、用地取得の総合企画及び調整、地価公示法、国県の工事に伴う用地事務の協力に関する事務等を担当している。

事務組織は、国県事業推進室、用地対策室、建設管理係、工務1係、工務2係の2室3係からなり、課長ほか47名（うち会計年度任用職員8名）の職員が配置されている。

2 予算の執行状況 (2021年11月30日現在)

歳入 (現年度)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
分担金及び負担金	7,190	0	0	0.0	—	7,190
使用料及び手数料	57,409	58,951	58,890	102.6	99.9	△1,481
国庫支出金	491,205	0	0	0.0	—	491,205
県支出金	24,913	13,498	0	0.0	0.0	24,913
財産収入	0	4,670	4,670	—	100.0	△4,670
諸収入	2,645	2,589	149	5.7	5.8	2,496
市債	1,042,900	0	0	0.0	—	1,042,900
計	1,626,262	79,708	63,709	3.9	79.9	1,562,553

歳入 (繰越明許費)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
国庫支出金	154,400	154,400	0	0.0	0.0	154,400
市債	227,700	0	0	0.0	—	227,700
計	382,100	154,400	0	0.0	0.0	382,100

歳出 (現年度)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
諸 費	2,041	81	4.0	1,960	
地方創生推進事業費	253	83	32.6	170	
基幹統計調査費	19	0	0.0	19	
土木総務費	85,712	8,853	10.3	76,859	
用地対策費	2,574	547	21.3	2,027	
内水処理費	350,000	119,604	34.2	230,396	
排水機樋門管理費	69,838	8,185	11.7	61,653	
緊急処理費	2,240	1,031	46.0	1,209	
道路橋りょう総務費	23,037	14,762	64.1	8,275	
道路維持費	408,410	176,886	43.3	231,524	
道路新設改良費	89,000	2,795	3.1	86,205	
雪害対策費	275,413	26,848	9.7	248,565	
橋りょう維持費	352,099	40,575	11.5	311,524	
橋りょう新設改良費	363,000	104,139	28.7	258,861	
交通安全施設整備費	56,426	12,383	21.9	44,043	
生活道路整備費	19,000	7,030	37.0	11,970	
河川総務費	35,679	3,072	8.6	32,607	
港湾管理費	11,167	4,416	39.5	6,751	
土地取得費	17,126	17,126	100.0	0	
計	2,163,034	548,416	25.4	1,614,618	

(職員に係る人件費は除く)

歳 出 (繰越明許費)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
内 水 処 理 費	20,860	19,562	93.8	1,298	
道 路 維 持 費	104,500	94,462	90.4	10,038	
道 路 新 設 改 良 費	25,900	13,100	50.6	12,800	
橋 り ょ う 維 持 費	198,006	141,798	71.6	56,208	
橋 り ょ う 新 設 改 良 費	60,641	40,953	67.5	19,688	
生 活 道 路 整 備 費	4,000	3,934	98.3	66	
河 川 総 務 費	7,611	7,393	97.1	218	
計	421,518	321,202	76.2	100,316	

現年度の歳入は、予算現額1,626,262千円、調定額79,708千円、収入済額63,709千円で、予算現額に対する収入率は3.9%、調定額に対する収入率は79.9%となっている。主な収入済額は、使用料及び手数料（道路占用料等）58,890千円である。国庫支出金及び県支出金の予算現額に対する収入率がゼロとなっているが、事務事業の完了に合わせて収入されるためである。

繰越明許費の歳入は、予算現額382,100千円、調定額154,400千円、収入済額0円である。

現年度の歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額2,163,034千円、支出済額548,416千円で、予算現額に対する支出率は25.4%となっている。主な支出済額は、道路維持費（道路維持補修工事費等）176,886千円、内水処理費（排水ポンプ施設整備工事費等）119,604千円、橋りょう新設改良費（栃江橋及び上野橋整備工事費等）104,139千円である。

繰越明許費の歳出は、予算現額421,518千円、支出済額321,202千円で、予算現額に対する支出率は76.2%となっている。主な支出済額は、橋りょう維持費（橋りょう長寿命化補修工事等）141,798千円、道路維持費（補修工事費等）94,462千円である。

3 主な取組状況

- (1) 北近畿豊岡自動車道及び山陰近畿自動車道（鳥取豊岡宮津自動車道）の整備促進事業を進めるため、北近畿豊岡自動車道・山陰近畿自動車道早期実現促進大会を実施している。また、東京への合同要望や国土交通省近畿地方整備局へ要望書を提出するなど要望活動を行っている。2022年1月にはオンラインによる山陰近畿自動車道整備推進決起大会が予定されている。
- (2) 円山川水系河川整備計画は、2013年度から概ね20年間を期間として、①無堤防地区の解消、②遊水地の整備などが実施されている。市は、国・県並びに関係機関との連携を強化し、用地買収の協力や地元調整の支援を行っている。現在①は、ひの其他地区のパラペット及び樋門上屋設置、来日橋架替工事の実施など、②は、中郷遊水地の下池の掘削及び築堤工事の実施などが行われている。
- (3) 冬期の道路交通を確保するため、市道除雪等作業業務委託契約を95件締結している。市では、道路交通の確保を優先するため、幹線道路や通学路などをあらかじめ除雪路線として定め、早朝から除雪作業を行っている。12月1日～3月31日を除雪期間として、積雪深が15cm以上になると予想される場合、除雪を開始し、おおむね午前8時30分までに作業を終えるようにしている。
- (4) 除雪対策を効率的に行うため、計画的に除雪機械の更新を行っている。2021年度は、除雪作業用の除雪ドーザの増強及び除雪トラックを更新している。
- (5) 防災機能を高め、車両や歩行者交通の安全安心を確保するため、栃江橋整備は、2011年度から2025年度、上野橋は2015年度から2025年度の事業期間で行われている。
- (6) 市道の整備は、整備を効果的かつ計画的に行っていくために策定した「豊岡市道路整備計画」

に基づき推進している。2021年度は、道路構造物長寿命化、道路防災、側溝修繕及び大規模舗装修繕を実施している。

- (7) 老朽化が進んでいる市道橋について、計画的な修繕や架け替えにより橋梁の長寿命化を推進し、安全性と信頼性の確保と効率的な維持を図っている。11月末現在、補修工事を32橋、補修設計を11橋、定期点検を414橋行っている。
- (8) 山田川流域全体の浸水被害の軽減を図るため、福田第一樋門付近に（仮称）福田排水機場を構築することとしている。2022年度までの事業期間で、土木工事、建築工事、機械電気設備工事などを実施している。
- (9) 歩行者の安全な空間を確保し、交通事故防止を図るため、経年劣化した歩道の舗装修繕、摩耗により消失した道路区画線設置、通学路グリーンベルト設置、防護柵設置などの交通安全緊急対策工事を実施している。

◎ 上下水道部

－水道課－

1 業務内容及び職員の配置状況

水道課は、経営分析・財政計画・資金計画、水道料金・下水道使用料の賦課・徴収及び料金等の滞納整理、水道お客さまセンターの管理運営、公営企業審議会、水道施設の認可申請、水道施設の基本計画・実施計画、水道施設の建設・改良の計画・設計・施工、水質汚濁の調査及び防止、水道施設の維持管理、水質の検査・改善・統計、給水装置工事の設計審査・検査・指導、水道施設図・配管図及び給水装置台帳の整備保管、指定給水装置工事事業者の指定に関する事務等を担当している。

事務組織は、水道経理係、水道工務係、水道施設係の3係からなり、課長ほか22名（うち会計年度任用職員3名）の職員が配置されている。

2 予算の執行状況（2021年11月30日現在）

水道事業会計

収入

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率	予算額との比較 (A-B)
				B/A	
営 業 収 益	1,784,266	1,107,315	828,687	62.1	676,951
営 業 外 収 益	557,912	139,591	136,756	25.0	418,321
特 別 利 益	19,946	12,478	30	62.6	7,468
水道事業収益(小計)	2,362,124	1,259,384	965,473	53.3	1,102,740
企 業 債	1,063,400	0	0	0.0	1,063,400
出 資 金	52,203	13,344	13,344	25.6	38,859
負 担 金	59,917	32,611	32,611	54.4	27,306
補 助 金	21,637	0	0	0.0	21,637
固定資産売却代金	57	56	0	98.8	1
資本的収入(小計)	1,197,214	46,011	45,955	3.8	1,151,203
合 計	3,559,338	1,305,395	1,011,428	36.7	2,253,943

支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	支出命令済額 B	執行率	予算額との比較 (A - B)	備 考
			B/A		
営 業 費 用	1,871,678	364,916	19.5	1,506,762	
営 業 外 費 用	229,472	95,160	41.5	134,312	
特 別 損 失	4,043	3,858	95.4	185	
予 備 費	3,000	0	0.0	3,000	
水道事業費用（小計）	2,108,193	463,934	22.0	1,644,259	
建 設 改 良 費	1,465,533	370,121	25.3	1,095,412	
企 業 債 償 還 金	937,340	466,448	49.8	470,892	
資本的支出（小計）	2,402,873	836,569	34.8	1,566,304	
合 計	4,511,066	1,300,503	28.8	3,210,563	

収益的収入の水道事業収益は、営業収益（給水収益、受託工事収益、その他営業収益）、営業外収益（受取利息及び配当金、他会計補助金、加入金、長期前受金戻入、雑収益等）、特別利益（固定資産売却益等）である。予算現額2,362,124千円、調定額1,259,384千円、収入済額965,473千円で、予算現額に対する執行率は53.3%となっている。

資本的収入は、企業債、出資金、負担金（他会計負担金）などである。予算現額1,197,214千円、調定額46,011千円、収入済額45,955千円で、予算現額に対する執行率は3.8%となっている。予算現額に対する執行率が低いのは、企業債が現時点で収入されていないためである。

収益的支出の水道事業費用は、営業費用（原水及び浄水費、配水及び給水費、総係費等）、営業外費用（支払利息、ダム管理費、消費税及び地方消費税、雑支出）、特別損失（過年度損益修正損等）である。予算現額2,108,193千円、支出命令済額463,934千円で、予算現額に対する執行率は22.0%となっている。

資本的支出は、建設改良費（配水施設費、固定資産購入費）、企業債償還金である。予算現額2,402,873千円、支出命令済額836,569千円で、予算現額に対する執行率は34.8%となっている。

3 主な取組状況

- (1) 耐震性能不足の施設を改築し、安定した水道水の供給を確保するため、大見塚受水池・配水池及び岩中浄水場の改築等を行っている。
- (2) 色・濁度・残留塩素濃度の毎日水質検査を行う業務委託契約を市内35地区の給水区区長と締結し、安全安心で安定した水道水の供給を図っている。
- (3) 水質事故や断水事故の危機を最小限にするため、浄水場等の施設及び機器・計器等の更新を計画的に実施している。11月末現在、3件が完了し、9件施工中で3件設計中である。
- (4) 適正な管路網を実現し既存施設の縮小廃止等による維持管理費の縮減を行うため、但東給水区管路網調査業務を発注した。年度内に業務完了する予定である。
- (5) 安全安心で安定した水道水を供給するため、送水管及び連絡管の布設、中継ポンプ場の整備、給排水管の布設替えなどを実施している。11月末現在、老朽管の更新は8件完了し、9件施工中、5件設計中である。
- (6) 将来にわたって健全な水道経営を維持するため、財政基盤の強化を目指した料金体系全般に対する改善を図っている。豊岡市公営企業審議会において、事業の現状や収支見通しなどを基

に、2022年度から2026年度を料金算定期間とする料金改定の可否等について検討され、今後の水道料金・下水道使用料のあり方について答申を受けた。水道料金を値上げする市の方針を決定し、市民説明会を開催、パブリックコメントの募集等を行い、料金改定案を議会に上程した。12月議会で審査され、継続審査となっている。

－下水道課－

1 業務内容及び職員の配置状況

下水道課は、経営分析・財政計画・資金計画、受益者負担金等の賦課・収納、排水設備指定工事店等の指定、生活排水処理計画、下水道施設の基本計画・実施計画、下水道施設の調査・改築等の設計・施工、下水道の普及促進、下水道施設の維持管理、排水設備工事の審査・検査・指導、流入水・処理水の水質監視、下水道維持管理台帳の整理及び保管、委託業者の指導監視に関する事務等を担当している。

事務組織は、下水道経理係、下水道工務係、下水道施設係の3係からなり、課長ほか18名（うち会計年度任用職員3名）の職員が配置されている。

2 予算の執行状況（2021年11月30日現在）

下水道事業会計

収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率	予算額との比較 (A-B)
				B/A	
営業収益	1,841,830	1,217,503	764,614	66.1	624,327
営業外収益	3,845,639	2,008,517	1,637,542	52.2	1,837,122
特別利益	2	165	18	8,252.7	△163
下水道事業収益(小計)	5,687,471	3,226,185	2,402,174	56.7	2,461,286
企業債	3,110,100	0	0	0.0	3,110,100
補助金	1,785,658	386	290	0.0	1,785,272
負担金	1,000	4,654	4,263	465.4	△3,654
固定資産売却代金	1	0	0	0.0	1
協力金	1	108	108	10,812.0	△107
資本的収入(小計)	4,896,760	5,148	4,661	0.1	4,891,612
合 計	10,584,231	3,231,333	2,406,835	30.5	7,352,898

支出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	支出命令済額 B	執行率	予算額との比較 (A-B)	備 考
			B/A		
営業費用	4,433,213	519,927	11.7	3,913,286	
営業外費用	595,648	304,251	51.1	291,397	
特別損失	5,494	5,457	99.3	37	
予備費	540	0	0.0	540	
下水道事業費用(小計)	5,034,895	829,635	16.5	4,205,260	

区 分	予算現額 A	支出命令済額 B	執行率	予算額との比較 (A - B)	備 考
			B/A		
建設改良費	3,602,783	303,809	8.4	3,298,974	
企業債償還金	3,654,945	1,824,447	49.9	1,830,498	
資本的支出（小計）	7,257,728	2,128,256	29.3	5,129,472	
合 計	12,292,623	2,957,891	24.1	9,334,732	

収益的収入の下水道事業収益は、営業収益（下水道使用料、他会計負担金、その他営業収益）、営業外収益（受取利息及び配当金、加入金、他会計補助金、長期前受金戻入、雑収益、消費税及び地方消費税還付金）、特別利益である。予算現額5,687,471千円、調定額3,226,185千円、収入済額2,402,174千円で、予算現額に対する執行率は56.7%となっている。

資本的収入は、企業債、補助金、負担金（受益者負担金）などである。予算現額4,896,760千円、調定額5,148千円、収入済額4,661千円で、予算現額に対する執行率は0.1%となっている。予算現額に対する執行率が低いのは、企業債及び国庫補助金が現時点で収入されていないためである。

収益的支出の下水道事業費用は、営業費用（管渠費、処理場費、総係費、減価償却費等）、営業外費用（支払利息、雑支出）、特別損失（過年度損益修正損等）である。予算現額5,034,895千円、支出命令済額829,635千円で、予算現額に対する執行率は16.5%となっている。

資本的支出は、建設改良費（管渠施設事業費、処理場施設事業費）、企業債償還金である。予算現額7,257,728千円、支出命令済額2,128,256千円で、予算現額に対する執行率は29.3%となっている。

3 主な取組状況

- (1) 下水道処理施設改築更新費、維持管理費の縮減及び存続施設の効率的運用を図るため、下水道処理区統廃合事業を計画的に進めている。統廃合実施設計を1処理区で統廃合工事を10処理区で行っている。
- (2) ライフサイクルコスト、維持管理費を縮減するため、下水道処理施設等の長寿命化対策工事を3施設（竹野浄化センター、清滝浄化センター及びマンホールポンプ場）で、機能強化対策工事を三原浄化センターで、機能保全対策工事を宇日浄化センターで行っている。
- (3) 山田川流域全体の浸水被害の軽減を図るため、栃江橋たもとの横断暗渠の改修及び福田第一樋門付近に（仮）福田排水機場を構築する計画に併せて、雨水幹線の整備を行っている。
- (4) 環境保全に寄与し、快適な下水道サービスを継続的・安定的に提供できる財政基盤の維持に努めている。豊岡市公営企業審議会において、事業の現状や収支見通しなどを基に、2022年度から2026年度を使用料算定期間とする適正な料金水準等を検証し、改定の要否等について検討され、今後の水道料金・下水道使用料のあり方について答申を受けた。現行の下水道使用料を据え置くことが適当であるとの答申を受け、市の方針として現行の使用料を据え置くこととした。

第7 監査の総括及び所見

内部統制の有効性及び事務の経済性、妥当性並びに合理性の観点から、指導事項等については次のとおりである。

また前回の定期監査報告書等の中で、指導事項等としたもののうち改善又は検討がなされていたものを一部において確認した。なお、引き続き検討等を行っている事項については、それぞれ必要な措置を講じ、今後適正適切な事務処理に努められたい

1 全体的（共通事項）における指導事項等は次のとおりである。

〔指導事項〕

(1) 「豊岡市文書取扱規程」に基づく適正な事務処理について

文書の収受について、配布を受けた到達文書は、受付印を押し、閲覧判により主管課長の閲覧に供することになっているが、文書に受付印のないものが見受けられた。文書の処理は、事案が完結するに至るまでその経過を明らかにしておかなければならず、規程に基づく適正な事務処理に努められたい。

(2) 「豊岡市会計規則」に基づく適正な事務処理について

支出負担行為として整理する時期に支出負担行為を行っていないもの、支出負担行為に必要な書類のないもの、資金前渡金の精算が遅延している状況が見受けられた。例月現金出納検査において通知している支払遅延等も含めて、全庁的課題として受け止め、組織内のチェック体制を見直し、その機能充実・強化により適正な事務の執行に努められたい。

〔要望事項〕

(1) 工事請負業務等において契約書が作成され締結されているが、収入印紙の貼付のないものが見受けられた。収入印紙の取扱いについては、印紙税額等も含め印紙税法に規定されている。契約の内容により非課税となる場合もあるため、取扱いについて税務署等に確認し適正な事務処理を徹底されたい。

(2) 随意契約は、信用力、実績及び特定能力のある相手方との締結、競争入札にかかる事務手続きの負担軽減、経費削減に繋がる場合もある一方で、特定の相手方に集中し、機会の均等を損ない、契約価格が高止まりする可能性があるなど、公平、公正な契約締結の確保に支障が生じるおそれがあることに留意する必要がある。適正な契約事務の執行のため、特に単独随意契約について、漫然と前例踏襲することなく検証に努められたい。

(3) 決裁を受けるときに使用する伺書において、起案者が決裁後に記入する決裁年月日の記入のないもの、鉛筆書きで記入されているものがあつた。行政文書の重要性を再認識し、市における文書事務及び公文書管理の適正化の上からその取扱いについて適正に行われることを要望する。

(4) 行財政改革の一環として「時間のマネジメント」を推進している。「意思決定の効率化」のため、決裁手続きを見直し「事務決裁規程」の改正を、押印を見直し「会計規則」の改正を行っている。今後とも事務の効率化を全庁的に推進し、最少の経費で最大の効果が得られるように行っていただきたい。

(5) 市が補助金等を交付している団体の現金等を、業務上の必要性から職員が管理しているものがある。出入金を上司が決裁する、通帳と印鑑は別々に管理する、団体の会計監査を実施しているなど、適正に行われていることを聴取した。引き続き公金の取扱いと同様に、適正な事務処理を行われたい。

2 各課における要望事項等については、次のとおりである。

人事課

〔要望事項〕

- (1) 職員研修事業について、基礎的な基本研修を人事課において、新しいものはそれぞれの所管課において行っていると聴取した。行政において、多様化、高度化する行政ニーズに迅速かつ的確に対応するための職員の資質向上と能力開発等の人材育成は、不可欠であると認識している。今後とも各種研修を通して、常に問題意識を持って業務に取り組み、課題を解決する能力を持つ職員の育成に努められたい。また、実施する意義を深めるためにも、研修の効果を検証し、ニーズに合った研修内容の充実に努められたい。
- (2) セクシュアルハラスメントやパワーハラスメント等の各種ハラスメントに対する職場の相談窓口を職員に周知し、メンタルヘルス不調に進展することを未然に防止する努力を続け、市民の期待により良く応える組織体制となることを期待している。

スポーツ振興課

〔要望事項〕

- (1) 事務事業を進める中で、地域間に差が生じていないか、機会の均等を損なっていないかなど公平、公正に行われているかに留意する必要があると考えている。スポーツ推進計画に基づき、各種団体と連携し展開される施策を推進するうえで、今後とも配慮していただきたい。
- (2) 多数の所管施設を有しており、計画的に修繕等を行うなど良好に施設管理を行っている。公共施設個別施設計画において、施設ごとの方向性、維持保全方針が示されているが、計画の推進にあたっては何より市民の理解・協力が不可欠である。今後とも市民への周知徹底、計画への理解・協力が得られるよう万全を期されたい。

大交流課

〔要望事項〕

- (1) 本市における重要施策である「大交流」を進展するため、他課との連携、地域との連携を図り、観光スポットを有効に組み合わせて、豊岡固有の魅力について国内外に情報発信を行い、誘客促進及び国内外における交流人口の増加に繋がるよう努力を続けられたい。また、多岐にわたる各施策については、検証、スクラップ&ビルドを行いつつ、大交流の実現に向けた取組を積極的に行われたい。
- (2) 芸術文化観光専門職大学の開学は、市民の関心が高く、期待も大きいと感じている。地域連携事業を推進する中で、市役所の中心となり、各所管課相互の連携を図り、地域課題解決のため事業実施に努められることを期待する。

コウノトリ共生課

〔要望事項〕

- (1) 本市が主導してきたコウノトリ野生復帰の取組は国内外に広がりつつある。人とコウノトリが共生するまちづくりを進めていく中で、生息地の保全、市民の環境創造活動や意識の向上、子どもたちの郷土愛の教育、さらには将来にわたって取組を継承していく意識が市民の間に定着しつつある。人との共生において、新たな課題も生まれてきている中、課題解決に取り組みながら推進されたい。
- (2) ラムサール条約湿地「円山川下流域・周辺水田」の保全及び再生、賢明な利用を促進している。登録エリアでの保全活動の強化はもとより、ラムサール条約湿地であることを生かした利

活用についての活動も一層推進されたい。

建設課

〔要望事項〕

(1) 雪害対策として、市道除雪作業を地元業者等に委託している。積雪地域での除雪作業はライフラインに直結する重要な仕事であるが、年々、除雪業者が事業から撤退し、除雪作業の人員不足が問題となっている。少子高齢化が進み、人口自体が減ってきており、除雪作業の人員不足は避けられない問題だといえ、除雪車のオペレーターの高齢化が進み後継者不足となっている。

除雪計画をたてる中、業者への意思確認により現状を把握したり、除雪作業の開始・終了時刻や積雪深の報告にアプリを活用し業務改善を図るなど行っていると聴取した。引き続き関係機関と連携し、問題意識を共有し効果的な対策を検討・構築していただきたい。

(2) 県が直接事務執行することが可能であると思われる事業を市が行っている事例が見受けられた。市が当該事業に関与した経過と理由を踏まえたうえで、市が行う必要があるのかを検証し、効率化を図るうえでその取扱いについて検討されることを要望する。

水道課

〔要望事項〕

(1) 水道事業は、安全・安心な生活に欠かすことのできないライフラインであり、将来にわたって安定して事業を継続していく必要がある。今後、人口減少に伴い水道料金収入は減少を続け厳しい経営状況が予想される。引き続き水道設備の適正な維持管理及び計画的な更新等を行い、有収率の向上に努められたい。

(2) 遊休資産の有効活用等、水道料金収入以外の収入の確保を行っている。引き続き財源確保に努められたい。

下水道課

〔要望事項〕

(1) 処理区統廃合は、2025年度事業完了を目途に進められ、施設の長寿命化及び施設の統廃合による更新経費や維持管理費の削減、事業経営の効率化など、下水道事業の効率化を推進するとともに安心安全な市民生活の確保を行っている。大きなコスト削減効果を上げ、安定した経営となっている。今後も着実に進められたい。

(2) 人口減少や節水機器の普及により下水道使用料収入が減少を続け厳しい経営状況が予想される。経営の安定のために、引き続き下水道への接続を促し、下水道使用者を増やすことで使用料収入の確保と未接続の解消に努力されたい。